

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,168,324	3,319,888	14,874,671
経常利益又は経常損失() (千円)	6,470	15,314	545,366
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	30,763	60,083	254,702
四半期包括利益又は包括利益(千円)	34,664	94,082	318,916
純資産額(千円)	13,662,158	13,765,560	14,015,552
総資産額(千円)	21,541,143	21,382,927	21,370,753
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失 ()金額(円)	1.98	3.86	16.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.4	64.4	65.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第51期潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (香港ドル)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長堀(香港)有限公司	中国 香港 特別行政区	5,000,000	宝飾事業	100	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 平成24年5月31日設立であります。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社より構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や、長期化する円高の影響を受け、不安定な状況が続きました。

ジュエリー業界におきましては、一部の地域では、震災復興需要はありますが、基本的には日本経済と同一歩調となっております。

こうした中で当社グループは、当第1四半期より、中期経営計画「Brilliant55」を策定して実行しております。これは55期（2015年4月～2016年3月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いをこめて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みにチャレンジしてまいります。

当第1四半期単体の営業成績は、ダイヤモンド拡販戦略の好影響で、増収増益となりましたが、連結の経営成績では生産工場の低価格による地金評価損が想定以上の20百万円発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、33億19百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失23百万円（前年同期 営業損失18百万円）、経常損失15百万円（前年同期 経常損失6百万円）、四半期純損失60百万円（前年同期 四半期純損失30百万円）となりました。尚、前年同期は、貸倒引当金戻入額21百万円が営業外収益に計上されております。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は32億46百万円（前年同期は30億87百万円で1億58百万円の増加）、貸ビル事業の売上高は9百万円（前年同期は15百万円で5百万円の減少）、健康産業事業の売上高は、63百万円（前年同期は65百万円で1百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、213億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。

流動資産は1百万円増加し、147億20百万円となりました。これは主に商品及び製品が3億95百万円増加した一方、現金及び預金が4億11百万円減少したことによりです。

固定資産は10百万円増加し、66億62百万円となりました。これは長期繰延税金資産が23百万円増加したことによりです。

(負債)

負債は76億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円の増加となりました。

流動負債は2億81百万円増加し68億38百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億44百万円及び短期借入金の増加1億25百万円等によりです。

固定負債は19百万円減少し7億78百万円となりました。これは社債の減少10百万円及び長期借入金の減少11百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億49百万円減少し137億65百万円となりました。これは剰余金の配当1億55百万円及び四半期純損失60百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において当社の商品開発室、生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ株が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,203,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,470,000	15,470	-
単元未満株式	普通株式100,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,470	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,203,000	-	1,203,000	7.17
計	-	1,203,000	-	1,203,000	7.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,889	1,611,276
受取手形及び売掛金	2 1,798,393	2 1,719,671
商品及び製品	10,093,491	10,489,157
仕掛品	254,109	251,042
原材料及び貯蔵品	329,017	392,070
繰延税金資産	123,382	105,404
その他	140,091	194,578
貸倒引当金	43,207	43,103
流動資産合計	14,718,167	14,720,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,933,239	2,962,772
減価償却累計額	2,001,917	2,023,130
建物及び構築物(純額)	931,321	939,641
機械装置及び運搬具	1,595,404	1,565,501
減価償却累計額	1,410,932	1,392,192
機械装置及び運搬具(純額)	184,471	173,308
土地	3,129,383	3,129,383
建設仮勘定	-	9,841
その他	824,794	825,511
減価償却累計額	625,616	633,311
その他(純額)	199,177	192,200
有形固定資産合計	4,444,355	4,444,376
無形固定資産	126,466	118,530
投資その他の資産		
投資有価証券	839,879	828,391
長期貸付金	233,497	233,165
繰延税金資産	81,176	104,670
その他	1,191,003	1,197,760
貸倒引当金	263,793	264,066
投資その他の資産合計	2,081,763	2,099,922
固定資産合計	6,652,585	6,662,829
資産合計	21,370,753	21,382,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 963,920	2 1,108,726
短期借入金	4,795,000	4,920,000
1年内返済予定の長期借入金	47,040	47,040
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	115,603	20,827
賞与引当金	109,993	62,856
役員賞与引当金	10,050	4,517
その他	475,846	634,772
流動負債合計	6,557,453	6,838,740
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	109,260	98,250
退職給付引当金	380,058	384,678
役員退職慰労引当金	144,915	148,745
繰延税金負債	1,763	1,585
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	64,901	58,517
固定負債合計	797,746	778,625
負債合計	7,355,200	7,617,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,765,642	3,549,855
自己株式	425,719	425,926
株主資本合計	14,939,062	14,723,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,323	102,859
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	2,435	6,973
その他の包括利益累計額合計	923,509	957,507
純資産合計	14,015,552	13,765,560
負債純資産合計	21,370,753	21,382,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,168,324	3,319,888
売上原価	1,918,753	1,959,770
売上総利益	1,249,571	1,360,118
販売費及び一般管理費	1,268,308	1,383,968
営業損失()	18,736	23,850
営業外収益		
受取利息	349	339
受取配当金	10,588	16,259
為替差益	-	7,770
貸倒引当金戻入額	21,561	-
その他	13,685	7,989
営業外収益合計	46,184	32,358
営業外費用		
支払利息	23,005	19,795
手形売却損	2,859	2,772
為替差損	2,626	-
その他	5,425	1,254
営業外費用合計	33,917	23,822
経常損失()	6,470	15,314
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
店舗閉鎖損失	800	1,085
固定資産除却損	4	1,865
投資有価証券評価損	1,161	7,405
災害による損失	6,916	-
特別損失合計	8,883	10,356
税金等調整前四半期純損失()	15,353	25,656
法人税、住民税及び事業税	15,773	19,315
法人税等調整額	363	15,110
法人税等合計	15,410	34,426
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,763	60,083
四半期純損失()	30,763	60,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,763	60,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,900	38,536
為替換算調整勘定	-	4,537
その他の包括利益合計	3,900	33,998
四半期包括利益	34,664	94,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,664	94,082
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年5月31日に香港及び台湾宝飾市場での卸売事業を展開する目的で長堀（香港）有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の見積もりと区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税制の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	909,904千円	781,852千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,872千円	1,704千円
支払手形	46,727千円	59,867千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	60,100千円	55,997千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,087,968	15,113	65,243	3,168,324	-	3,168,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,151	-	3,151	3,151	-
計	3,087,968	18,264	65,243	3,171,476	3,151	3,168,324
セグメント利益又は セグメント損失 ()	24,310	7,869	2,295	18,736	-	18,736

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,246,318	9,748	63,822	3,319,888	-	3,319,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,441	-	4,441	4,441	-
計	3,246,318	14,189	63,822	3,324,330	4,441	3,319,888
セグメント利益又は セグメント損失 ()	24,446	5,564	4,968	23,850	-	23,850

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1円98銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	30,763	60,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	30,763	60,083
普通株式の期中平均株式数(株)	15,571,610	15,569,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。